

今後 の 財 政 状 況 (見 込 み) (18年2月試算)

(経済成長率1.0%の場合)

(単位：百万円、%)

歳 入	16年 度		17年 度		18年 度		19年 度		20年 度		21年 度		22年 度		23年 度		24年 度		25年 度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
1 県 税	85,159	6.3	85,517	0.4	88,026	2.9	100,581	14.3	103,739	3.1	105,937	2.1	108,564	2.5	110,896	2.1	113,291	2.2	115,845	2.3
2 地方消費税清算金	21,070	1.7	21,823	3.6	21,927	0.5	22,341	1.9	22,764	1.9	23,194	1.9	23,632	1.9	24,079	1.9	24,534	1.9	24,998	1.9
3 地方譲与税	5,364	59.8	9,689	80.6	11,227	119.1	3,442	▲83.8	3,442	0.0	3,442	0.0	3,442	0.0	3,442	0.0	3,442	0.0	3,442	0.0
4 地方交付税	200,173	▲9.3	203,909	▲1.9	194,797	▲4.5	188,027	▲3.5	181,527	▲3.5	178,527	▲1.7	175,527	▲1.7	172,527	▲1.7	168,527	▲2.3	158,527	▲5.9
5 国庫支出金	120,658	▲6.1	99,838	▲17.3	81,702	▲18.2	69,549	▲14.9	61,164	▲12.1	54,872	▲10.3	54,528	▲0.6	53,492	▲1.9	53,885	▲0.7	53,561	▲0.6
6 県 債	126,144	▲11.5	100,473	▲20.4	124,493	23.9	159,254	27.9	191,919	20.5	138,679	▲27.7	77,115	▲44.4	67,116	▲13.0	66,039	▲1.6	77,001	16.6
新 発 債	97,850	▲23.7	83,515	▲14.6	85,153	2.0	73,749	▲13.4	70,065	▲5.0	60,916	▲13.1	61,092	0.3	58,996	▲3.4	58,996	0.0	58,996	0.0
借 換 債	28,294	100.0	16,958	▲40.1	39,340	132.0	85,505	117.3	121,854	42.5	77,763	▲36.2	16,023	▲79.4	8,120	▲49.3	7,043	▲13.3	18,005	155.6
7 そ の 他	114,119	9.0	121,069	6.1	103,542	▲14.5	100,318	▲3.1	98,341	▲2.0	97,143	▲1.2	96,630	▲0.5	96,169	▲0.5	96,189	0.0	96,175	▲0.0
計	672,687	▲4.0	642,318	▲4.5	635,714	▲1.0	643,513	1.2	662,896	3.0	601,794	▲9.2	539,438	▲10.4	527,721	▲2.2	525,908	▲0.3	529,550	0.7
借換債を除く	644,393	▲6.1	625,360	▲3.0	596,374	▲4.6	558,008	▲6.4	541,042	▲3.0	524,031	▲3.1	523,415	▲0.1	519,601	▲0.7	518,865	▲0.1	511,545	▲1.4
歳 出																				
1 義務的経費	332,179	2.6	306,814	▲7.6	315,228	2.7	357,110	13.3	385,949	8.1	343,310	▲11.0	277,727	▲19.1	263,325	▲5.2	260,765	▲1.0	266,489	2.2
人 件 費	175,190	▲3.1	171,459	▲2.1	164,380	▲4.1	164,791	0.3	160,363	▲2.7	160,671	0.2	157,484	▲2.0	152,959	▲2.9	151,589	▲0.9	150,042	▲1.0
給 与 等	160,866	▲3.0	160,303	▲0.3	152,065	▲5.1	149,218	▲1.9	146,632	▲1.7	144,593	▲1.4	142,012	▲1.8	139,051	▲2.1	136,874	▲1.6	134,570	▲1.7
退 職 手 当	14,324	▲5.1	11,156	▲22.1	12,315	10.4	15,573	26.5	13,731	▲11.8	16,078	17.1	15,472	▲3.8	13,908	▲10.1	14,715	5.8	15,472	5.1
扶 助 費	11,103	4.7	8,050	▲27.5	6,000	▲25.5	6,120	2.0	6,242	2.0	6,367	2.0	6,494	2.0	6,623	2.0	6,623	0.0	6,623	0.0
公 債 費	145,886	10.4	127,305	▲12.7	144,848	13.8	186,199	28.5	219,344	17.8	176,272	▲19.6	113,749	▲35.5	103,743	▲8.8	102,553	▲1.1	109,824	7.1
う ち 元 金 分	95,435	4.3	87,941	▲7.9	85,956	▲2.3	80,614	▲6.2	76,959	▲4.5	76,974	0.0	76,024	▲1.2	73,962	▲2.7	74,161	0.3	70,756	▲4.6
う ち 借 換 分	28,294	100.0	16,958	▲40.1	39,340	132.0	85,505	117.3	121,854	42.5	77,763	▲36.2	16,023	▲79.4	8,120	▲49.3	7,043	▲13.3	18,005	155.6
2 投資的経費	172,038	▲14.2	153,375	▲10.8	140,199	▲8.6	117,205	▲16.4	104,542	▲10.8	99,612	▲4.7	94,025	▲5.6	86,811	▲7.7	86,811	0.0	86,811	0.0
補 助	124,274	▲6.8	110,237	▲11.3	98,069	▲11.0	78,047	▲20.4	67,433	▲13.6	59,200	▲12.2	60,016	1.4	56,596	▲5.7	56,596	0.0	56,596	0.0
単 独	47,764	▲28.9	43,138	▲9.7	42,130	3.0	39,158	▲7.1	37,108	▲5.2	40,413	8.9	34,009	▲15.8	30,215	▲11.2	30,215	0.0	30,215	0.0
3 その他行政経費	175,565	2.3	179,419	2.2	182,444	1.7	176,912	▲3.0	172,363	▲2.6	168,523	▲2.2	166,776	▲1.0	165,416	▲0.8	166,250	0.5	167,093	0.5
4 清算金交付金	25,305	4.3	24,710	▲2.4	23,843	▲3.5	24,183	1.4	24,602	1.7	25,003	1.6	25,617	2.5	26,013	1.5	26,426	1.6	26,899	1.8
計	705,087	▲2.1	664,318	▲5.8	661,714	▲0.4	675,410	2.1	687,456	1.8	636,448	▲7.4	564,145	▲11.4	541,565	▲4.0	540,252	▲0.2	547,292	1.3
借換債を除く	676,793	▲4.3	647,360	▲4.3	622,374	▲3.9	589,905	▲5.2	565,602	▲4.1	558,685	▲1.2	548,122	▲1.9	533,445	▲2.7	533,209	▲0.0	529,287	▲0.7
対前年度実質削減額	▲29,122		▲29,433		▲24,986		▲32,469		▲24,303		▲6,916		▲10,563		▲14,677		▲236		▲3,922	
歳入一歳出(収支不足額)	▲32,400		▲22,000		▲26,000		▲31,897		▲24,560		▲34,654		▲24,707		▲13,844		▲14,344		▲17,742	
特目基金等財源対策							6,500		4,500		18,000		※		※					
財政3基金繰入額			22,000		26,000		25,397		20,060		16,654		※		※					
財政3基金残高(当初)					26,964		21,567		11,508		4,854		※		※					
財政3基金繰入額積戻し					20,000		10,000		10,000		10,000		※		※					
財政3基金残高(積戻後)	64,348		52,964		46,964		31,567		21,508		14,854		※		※					

※平成22年度以降は、不確定要素が多く単年度の収支不足額のみを記載した。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計等15会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では病院事業会計等3会計を設置しています。

4 一般財源・特定財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源（県税、地方譲与税、地方交付税等）を一般財源といい、財源の使途が特定されているもの（国庫支出金、分担金等）を特定財源といいます。

5 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

6 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

7 地方債（県債）

地方公共団体（県）が歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合、地方債を発行して資金を調達することができます。

8 財政3基金

「減債基金」「財政調整基金」「地域振興事業基金」の3基金をあわせて「財政3基金」といいます。現在、歳入不足を補うため、財政3基金からの繰り入れを行っています。

9 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

10 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるというのではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

11 地域振興事業基金

県内各地域の振興を図るため、公共施設等の整備事業、その他県が実施する特に重要な事業の資金に充てるための基金です。

2 18年度重点施策の概要

2 18年度重点施策の概要

(1) 安全・安心に楽しく暮らす秋田

(単位 千円)

ア みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現

(ア) 生涯を通じた健康づくりの推進

- (a) 心の健康づくり・自殺予防対策事業 18,078
自殺予防対策に関する研修や地域の実情を踏まえた自殺予防の取り組みを推進します。
・事業内容 地域振興局と関係機関で構成する自殺予防ネットワークの活動拡大（ネットワーク主催の啓発事業の実施等）
自殺予防対策モデル事業（**新**鹿角市、**新**北秋田市、能代市）
自殺予防対策の普及啓発事業
遺族ケア対策
うつ病に関する相談体制の整備
ボランティア団体の育成及び活動支援
- (b) 高齢者健康づくり推進事業 12,731
元気な高齢者を増やすため、高齢者が手軽に実践できるような健康づくりのプログラムを策定・普及するなど、高齢者の健康づくり県民運動を推進する。
・事業内容 高齢者健康づくり県民大会の開催
いけいけドンパン体操・しなやかウェーブ体操の普及
健康づくりプログラムの普及
温泉付き健康ウォーキング大会の開催
健康づくり普及員等の養成
口腔ケア地域研修会の開催 等
- (c) **新**医療制度改革普及啓発事業 1,982
医療費が年々増大する現状を踏まえ、国が進めようとしている医療制度改革の概要や健康づくりの大切さ等を普及啓発するとともに、地域振興局毎に研究会を開催します。
・事業内容 医療制度改革の普及啓発
医療制度改革に向けた地域医療に関する研究会の開催
- (d) **新**市町村介護予防システム構築支援事業 1,250
高齢者の中重度要介護状態への進行を防ぐため、地域の特性に応じた独自の介護予防メニューを調査・検証するとともに報告会を開催します。
・調査箇所 上小阿仁村
・事業内容 介護予防メニュー構築事業（秋田看護福祉大学に委託）
地域モデル普及事業（北秋田地域振興局が実施）

(イ) 高齢者や障害者が元気に活躍できる社会づくり

(a) ⑧わくわく移送サービス支援事業 1,736

高齢者や障害者の社会参加を促進するため、移送サービス推進セミナーを開催するとともに、サービス提供を始めようとするNPO法人等に対し助成します。

- ・事業内容 移送サービス推進セミナーの開催
立ち上げ経費の助成 上限20万円×4団体
- ・補助先 社会福祉協議会、NPO法人等

(ウ) 安全で快適なバリアフリー社会の実現

(a) 秋田花まるっ住宅普及事業 1,000

将来の介護に配慮したケアサポート住宅（秋田花まるっ住宅）の普及を図るため、その建築に関する指針を作成し、普及活動を行います。

- ・事業内容 ガイドライン普及講習会、
秋田花まるっ住宅ネットワーク会議の開催 等

(b) ⑧秋田花まるっ住宅サポートネットワーク事業 2,560

秋田花まるっ住宅の普及を図るため、建築・福祉・医療の各関係者によるサポートチームを公募し、その立ち上げのための研修経費や活動経費に対し助成します。

- ・補助限度額 50万円（研修経費については30万円）

(c) 住宅建設資金貸付事業 6,206,310

県産材の利用やバリアフリー等に配慮した良質住宅の建設を促進するとともに、Aターン者の県内定住化を支援します。

- ・新規融資枠 660百万円
- ・利率 1.95%～2.1%（10年経過後 3.0%）
- ・償還期間 25年以内

○ほっと安心あきた住宅資金

①「標準型」

- ・戸数 20戸
- ・限度額 500万円

②「優良木造型」

- ・戸数 20戸
- ・限度額 700万円

③「秋田杉利用優良木造型」

- ・戸数 60戸
- ・限度額 1,000万円

④「Aターン型」

- ・戸数 10戸
- ・限度額 500万円

- ・**新**制度拡充 ①～③について、60歳以上の高齢者等同居の場合と、満3歳までの子ども又は20歳未満の3人以上の子どもがいる場合には限度額を500万円割増します。

(d) 県営南ヶ丘住宅建設事業 359,148

低廉で良質な県営住宅を建設します。

- ・総事業費 約28億円
- ・事業期間 平成17～21年度
- ・18年度事業 20戸建設（全体計画91戸）
〔17年度中に住宅供給公社より用地取得(24,680㎡、約11億75百万円)〕

(エ) いつでもどこでも受けられる医療体制づくり

(a) 平鹿総合病院施設整備助成事業 1,959,133

平鹿総合病院の移転に伴う施設整備に対し助成し、地域医療の充実を図ります。

・補助内容

- ①厚生連病院施設整備事業費補助金 1,479,343
 - ・補助率（総事業費－国庫補助対象額等）×30%
- ②広域的医療機能等施設整備事業費補助金 479,790
 - ・補助率 広域的医療機能施設（地域救命救急センター、地域周産期母子医療センター、地域療育医療拠点施設、へき地医療拠点病院）整備事業費×10/10
 - ・建設期間 平成16年9月～19年1月（平成19年4月開院予定）
 - ・総事業費 約113億円、補助金総額 約43億円
 - ・病床数 586床
 - ・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会

(b) **新**平鹿総合病院広域的医療機能設備整備助成事業 316,138

平鹿総合病院の移転に伴い新たに設置される広域的医療機能施設に必要な医療機器等の設備整備に対し助成します。

- ・補助内容 MRI、生体情報モニター、人工心肺装置、人工呼吸器など
- ・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会
- ・補助率 県10/10

(c) 大館市立総合病院広域的医療機能施設整備助成事業 45,076

地域医療の充実を図るため、大館市立総合病院の改築に伴い新たに設置される広域的医療機能施設の整備に対し助成します。

- ・補助施設 地域周産期母子医療センター
地域療育医療拠点施設（障害歯科）

(d) **新**厚生連病院改築促進事業 89

地域医療の充実を図るため、厚生連病院の改築整備に必要な建設資金の長期借入金に対し損失補償と利子補給を行います。

- ・借入内容 鹿角組合総合病院改築に係る18年度事業費
(設計料及び地質調査費 50,559千円)
- ・建設期間 平成19年6月～21年2月(平成21年4月開院予定)
- ・総事業費 約66億円(概算)、補助金総額 約27億円
- ・病床数 302床
- ・事業主体 秋田県厚生農業協同組合連合会
- ・補助率 借入金利子の100%
- ・事業期間 平成18～26年度

(e) ⑧小児救急医療体制整備推進事業 23,816

子育て中の保護者の不安を軽減するとともに安心して子育てができる環境を整備するため、子どもの急病時における対応方法について講習会を開催するほか、休日夜間の電話相談体制を確立します。

- ・事業内容 小児科医師等による保護者向け講習会の開催
子どもの急病時の対応ガイドブックの作成・配布
休日夜間の電話相談の実施(全国同一短縮番号#8000)

(f) ⑧循環器医療充実強化事業 1,194

高度かつ総合的な循環器医療サービスを提供するため、脳血管研究センターと成人病医療センターの連携強化策について検討を行います。

- ・事業内容 循環器医療提供検討委員会の開催

(g) ⑧がん医療推進強化事業 414

高度ながん医療を提供するため、秋田大学医学部附属病院と地域の中核病院のネットワーク化や専門医の養成などについて検討を行います。

- ・事業内容 がん医療推進検討会の開催

(h) 地域がん登録事業 6,488

本県のがんの実態や特徴を明らかにし、がん予防の推進とがん医療の向上を図るため、県内の全てのがん罹患者について、診断情報や生活習慣に関するデータを集積・分析します。

(i) 県立衛生看護学院移転整備事業 569,225

看護職員の養成と安定的な確保を図るため、県立衛生看護学院を移転新築します。

- ・事業期間 平成17～19年度
- ・建設予定地 横手工業高校跡地
- ・総事業費 約22億円
- ・継続費設定期間 平成18～19年度
- ・年度割 平成18年度 568,151千円
平成19年度 1,369,736千円
- ・開校時期 平成20年4月(予定)
- ・施設内容 ①校舎棟 RC4F 4,490㎡
②共用棟 1F:RC 980㎡、2F:木造 511㎡
- ・18年度事業 旧横手工業高校校舎解体工事、校舎棟・共用棟

- (j) ⑧医師確保総合対策事業 24,876
 医師の県内定着を図るため、本県出身の医学生に対し修学資金を貸与するほか、研修医や即戦力となる医師を確保するための活動を幅広く行います。
- ①地域医療従事医師修学資金貸与事業
 ・対象者 医学部の学生（毎年度新規10名）
 ・貸与金額 月額15万円
 （初回貸与時に入学料28万2千円を加算）
- ②臨床研修対策支援事業
 県内の臨床研修病院（13病院）と共同で「臨床研修対策協議会」を設置し、次の活動を行います。
- ・合同説明会の開催
 - ・指導医養成のための講習会の開催
 - ・研修プログラム策定能力向上のための講習会の開催
 - ・知事を交えた臨床研修医との意見交換会の開催
- ③医師登録紹介・広報事業
 県内の病院への勤務を希望する医師に対し、県内病院の求人情報を提供し、就職先の斡旋・紹介を行います。
- (k) ⑧新型インフルエンザ対策事業 109,983
 新型インフルエンザ対策として、治療薬である抗インフルエンザウイルス薬タミフル96,000人分を2年間で備蓄します。
- ・事業内容 48,000人分の備蓄（必要備蓄量の1/2）
- (l) ⑧エイズ治療拠点病院施設整備事業 5,307
 エイズ患者のプライバシー保護に配慮しながら、適切な医療を提供するため、エイズ治療拠点病院が行う施設整備に対し助成します。
- ・実施主体 大館市（大館市立総合病院）
 - ・対象施設 エイズ治療専用病室（個室2室）、相談・診療室
 - ・補助率 国1/2 県1/2
- (m) 老人医療給付費負担金 9,105,621
 老人保健法に基づき市町村が行う医療給付に要する費用の一部を負担します。
- ・県の負担率 46/600（H18年10月以降：50/600）
- (n) 保険基盤安定等負担金 3,525,051
 市町村の国民健康保険特別会計の財政安定化を図るため、低所得者に対する保険税軽減分を補てんするとともに、保険税軽減被保険者数に応じた支援をします。
- (o) 国保財政調整交付金交付事業 4,585,700
 市町村の国民健康保険特別会計の財政安定化を図るため、都道府県財政調整交付金を交付します。
- ・負担割合 給付費等の7%